

(「刷新」し、市役所を変える)

[単位：千円]

□ 「刷新」し、市役所を変える

11 項目 2,179,200
(うち肉付補正 11 項目 2,179,200)

◇全庁“きょうかん”実践運動 <新規> 5,000

全職場で全職員が市民感覚、市民目線に立って、業務を点検し、改善していくために、「全庁“きょうかん”実践運動」に取り組む。

取組内容 全職場での「共汗ミーティング」の実施
市民と共に進める「窓口サービス評価・実践制度」の導入
市民が参加する職場訪問チームの設置
民間での対応のプロによる職員に対する市民対応指導

[総務局 行政改革課 TEL 222-3050]

[総務局 職員研修センター TEL 252-5105]

◇新たな人事管理システムの構築 <新規> 3,000

先進的な人事管理システムを導入している民間企業を参考に、信賞必罰の徹底、意欲あふれる職員の表彰制度の創設、職員研修など人事管理のあり方について、市民や有識者の参画を得た委員会において検討を行い、新たな人材育成方針を策定する。

策定時期 20年12月(予定)

[総務局 人事課 TEL 222-3232]

◇職員採用試験の改革 2,000

◆職員採用試験面接官への民間人登用 <新規> 500

市政改革の担い手となる市民満足度の高い人材の採用を目指して、民間企業の人事担当者を採用試験の面接官に起用する。

◆新試験枠の創設(青年海外協力隊経験者、大学院生枠) <新規> 1,500

魅力と個性にあふれる有能な人材を確保するため、柔軟な発想や行動力に優れた青年海外協力隊経験者や企画力や分析力に優れた大学院生を対象とした新たな試験枠を創設する。

[人事委員会事務局 任用課 TEL 213-2155]

(「刷新」し、市役所を変える)

[単位：千円]

◇同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会の運営 <新規> 6,000

同和行政終結後の行政の在り方について、総点検を行うため、学識経験者・法曹界・経済界・労働界・マスコミ関係者などで構成する委員会を設置する。会議は公開の場で行い、徹底的にオープンで透明性の高い議論をいただく。

[文化市民局 人権文化推進課 TEL 222-3381]

◇留学生入居支援事業 <新規> 20,000

改良住宅の空家の有効活用を図るとともに、「大学のまち・京都」にふさわしいまちづくりの推進のため、留学生の入居支援を実施する。

[都市計画局 管理指導課 TEL 366-2098]

◇市民と共に進める開かれた市政を推進するための広報機能の強化 <充実> 23,200

市民にとって分かりやすく、興味を持っていただける方法で市政情報を発信することにより、説明責任を果たしていくとともに、市民と共に開かれた市政を推進していく。

◆市民しんぶんの増ページ 16,000

市民しんぶん(全市版)をより見やすく、また、市民からの声を取り入れやすくするため、ページ数を現行の12ページから16ページに充実するとともに、市民意見を生かすことのできるコーナーを新設する。加えて、より大きな文字を用いるなど、見やすい紙面づくりを推進する。

全体事業費 149百万円

(局配分枠133百万円, 政策重点化枠16百万円)

◆動画配信機能の強化 7,200

京都市公式ホームページ「京都市情報館」における動画配信機能を強化し、市長の動き等を動画で配信することにより、市民に市政を身近に感じてもらい、開かれた市政を推進する。

全体事業費 17百万円

(局配分枠10百万円, 政策重点化枠7百万円)

[総合企画局 広報課 TEL 222-3094]

(「刷新」し、市役所を変える)

[単位：千円]

◇戸籍事務電算化 <新規> 18,000

戸籍事務を電算化し、届出から記載等までの一連の事務処理を効率的かつ正確に行うとともに、各区役所、支所等をオンラインで結合し、戸籍証明書の広域交付を可能とすることにより、市民サービスの向上を図る。20年度は、戸籍システムと連携させるため、住民基本台帳システムの改修に着手する。

[文化市民局 区政推進課 TEL 222-3085]

◇左京区総合庁舎整備 <新規> 1,704,000

左京区総合庁舎について、21年度の着工を目指し、整備に必要な用地の買戻しを行う。

建設予定地 左京区松ヶ崎修理式町ほか(京都簡易保険会館跡地)

[文化市民局 区政推進課 TEL 222-3048]

◇次期基本計画の策定に向けた取組等 <新規> 25,000

23年以降の市政運営の基本となる次期京都市基本計画の円滑な策定に向け、20年度は、調査研究、市民アンケート等を行う。

また、現行の京都市基本計画の実施計画である第2次推進プランが策定後4年を経過し、相当の進捗が図られたこと、そして、「未来の京都まちづくりマニフェスト」をスピード感をもって実現する必要があることから、20年度から23年度までの4年間を計画期間とする「新たな年次計画」の策定に取り組む。

[総合企画局 政策推進室 TEL 222-3035]

◇市政改革と財政運営に係る次期プランの策定 <新規> 4,000

今後一層厳しさを増す財政状況の下、市民一人一人が誇りを持って満足度の高い生活を送ることができる未来の京都づくりに向け、更なる行財政改革に取り組む必要があるため、新たなプランを策定する。

策定に当たっては、積極的に市民意見を募集するとともに、学識経験者、企業経営者等で構成する「京都市市政改革懇談会」からの意見聴取を行うなど、これまで以上に市民をはじめとした外部の意見を採り入れ、プランづくりを進める。

[総務局 行政改革課 TEL 222-3050]

[理財局 主計課 TEL 222-3291]

(「刷新」し，市役所を変える)

[単位：千円]

◇総務事務の効率化

<新規> 369,000

人事，給与，旅費，福利厚生などの総務事務に関し，業務プロセスの見直しを行い，I Tを活用するとともに，民間活力を生かした総務事務センターに事務を集約することにより，総務事務に要する業務量を削減する。これによって生み出される行財政資源については，直接市民サービスを行う部門に充当する。

21年度の開始に向け，20年度はシステムの開発に着手する。

[総務局 行政改革課 TEL 222-3050]